

経済・金融 フラッシュ

貿易統計 14年6月

～輸入の大幅減少を主因に、4-6月期の外需は4四半期ぶりに成長率の押し上げ要因に

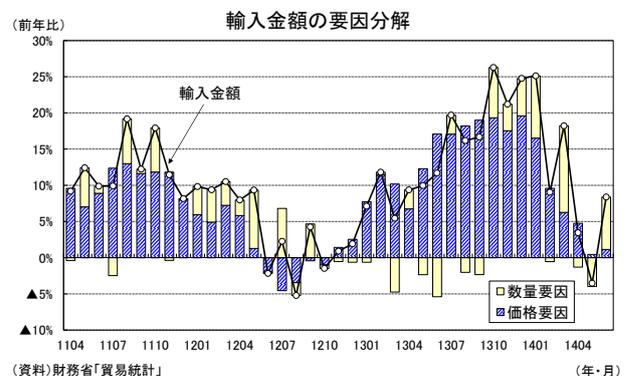
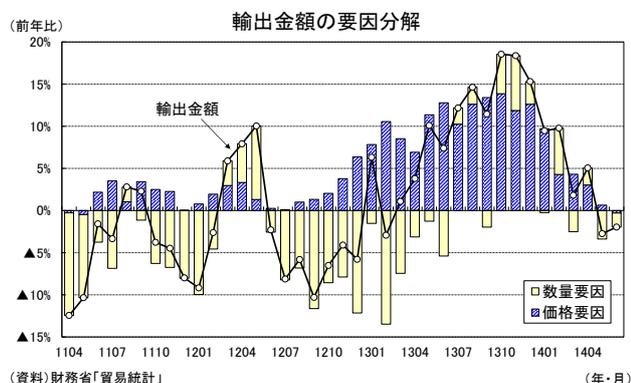
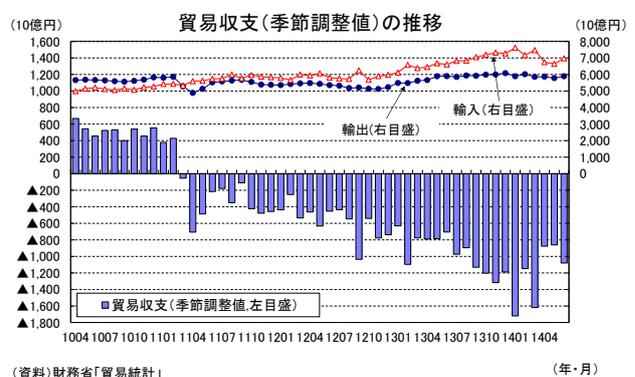
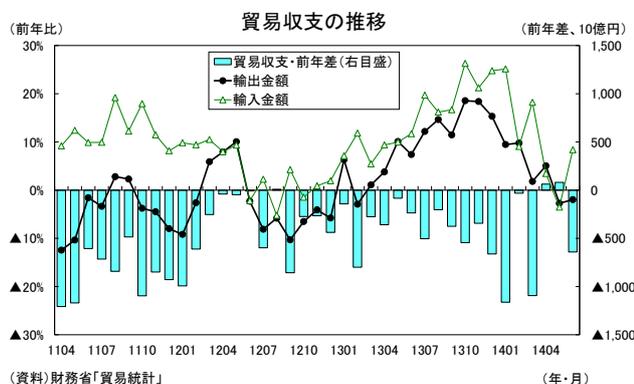
経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 貿易赤字が再び拡大

財務省が7月24日に公表した貿易統計によると、14年6月の貿易収支は▲8,222億円の赤字となり、赤字幅は市場予想（QUICK集計：▲6,652億円、当社予想は▲6,937億円）を上回った。輸出が前年比▲2.0%（5月：同▲2.7%）と2ヵ月連続の減少となる一方、輸入が前年比8.4%（5月：同▲3.5%）と2ヵ月ぶりに増加に転じたため、前年に比した貿易収支は3ヵ月ぶりに悪化した。

輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比▲1.7%（5月：同▲3.4%）、輸出価格が前年比▲0.3%（5月：同0.7%）、輸入の内訳は、輸入数量が前年比7.2%（5月：同▲4.0%）、輸入価格が前年比1.1%（5月：同0.5%）であった。輸入数量の伸びは3ヵ月ぶりのプラスとなったが、これは消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で落ち込んでいた国内需要の持ち直しを反映したものと考えられる。



季節調整済の貿易収支は▲10,808億円の赤字となり、5月の▲8,613億円から赤字幅が拡大した。輸出が前月比1.9%（5月：同▲1.5%）と2ヵ月ぶりの増加、輸入が前月比5.0%（5月：同▲1.5%）と3ヵ月ぶりの増加となった。季節調整済の貿易赤字は13年度末にかけて大きく拡大した後、消費税引き上げ後の内需減速を反映した輸入の落ち込みから4月、5月は縮小したが、6月は内需持ち直しに伴い輸入が増加したため、再び赤字幅が拡大した。

四半期ベースの貿易赤字は14年1-3月期の▲17.9兆円（季節調整済・年率換算値）から4-6月期は▲11.3兆円まで縮小したが、輸出の伸び悩みが続く一方、内需の持ち直しに伴い輸入が増加することから、7-9月期は赤字幅が再び拡大する可能性が高い。

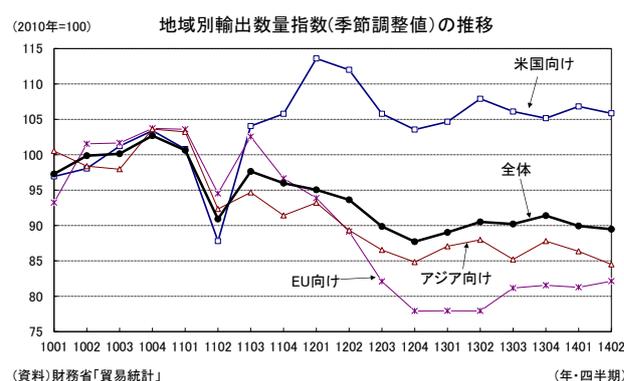
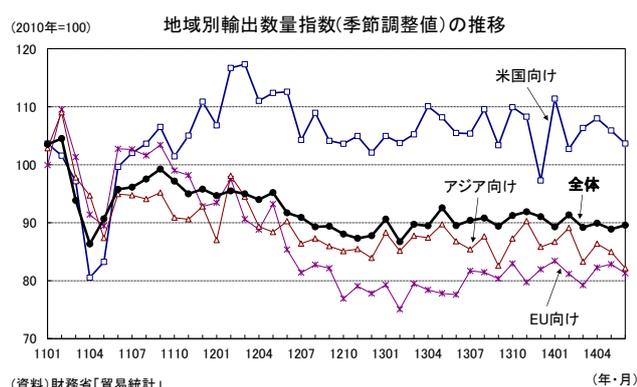
なお、経常収支（季節調整値）は14年1月から3月まで赤字となった後、4月が1,305億円、5月が3,846億円の黒字となったが、6月は貿易赤字（季節調整値）の拡大を主因として経常収支の黒字幅はほぼゼロとなることが見込まれる。原数値の経常収支は14年2月から黒字が続いていたが、6月は5ヵ月ぶりの赤字となる可能性が高い。

2. 輸出は低迷が続く

6月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比▲1.8%（5月：同▲1.9%）、EU向けが前年比4.5%（5月：同6.4%）、アジア向けが前年比▲5.4%（5月：同▲4.9%）となった。

4-6月期の輸出数量指数を季節調整値（当研究所による試算値）で見ると、米国向けが前期比▲0.9%（1-3月期：同1.6%）、EU向けが前期比1.1%（1-3月期：同▲0.3%）、アジア向けが前期比▲2.1%（1-3月期：同▲1.6%）、全体では前期比▲0.5%（1-3月期：同▲1.6%）であった。

景気持ち直しが続いているEU向けは比較的底堅いが、寒波の影響を脱し景気が堅調に推移している米国向けは依然として横這い圏の動きが続いており、米国向けの自動車輸出は5月の前年比▲23.6%に続き6月も同▲7.7%の減少となった（台数ベース）。米国内の自動車販売は好調だが、日本企業は現地生産の拡大によって対応しているため、日本からの輸出につなげていない。また、アジア向けはASEAN諸国を中心とした新興国経済の弱さを反映し、低調な動きを続けている。



一方、6月の輸入数量指数（季節調整値）は前月比3.6%の上昇となったが、4-6月期では駆け込み需要の反動を主因とした国内需要の減少を反映し、前期比▲4.9%（1-3月期：同2.4%）と急速に落ち込んだ。

3. 4-6 月期の外需寄与度は前期比 0.7%程度のプラスに

6月までの貿易統計と5月までの国際収支統計の結果を踏まえて、4-6月期の実質GDPベースの財貨・サービスの輸出入を試算すると、輸出が前期比ほぼゼロ%、輸入が前期比▲4%台後半のマイナスとなることが見込まれる。この結果、4-6月期の外需寄与度は前期比0.7%（1-3月期：同▲0.3%）と4四半期ぶりのプラスとなり、成長率を大きく押し上げることが予想される。

ただし、外需の大幅プラスは国内需要の落ち込みを背景とした輸入の減少によるものであり、その裏返しとして、個人消費、住宅投資、設備投資の国内民間需要は急速に落ち込んでいる。現時点では、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲6%程度の大幅マイナス成長になると予想している。